

四半期報告書

(第12期第2四半期)

株式会社ウェッジホールディングス

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第12期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 宗雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 執行役員 横山 幸弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【電話番号】 03-6225-2161

【事務連絡者氏名】 執行役員 横山 幸弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間		第12期 第2四半期 連結累計期間		第11期	
	自 至	平成23年10月1日 平成24年3月31日	自 至	平成24年10月1日 平成25年3月31日	自 至	平成23年10月1日 平成24年9月30日
売上高 (千円)		1,586,878		2,201,414		3,319,524
経常利益 (千円)		490,239		558,009		894,137
四半期(当期)純利益 (千円)		128,462		236,833		172,274
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		497,232		1,712,923		601,706
純資産額 (千円)		6,727,081		9,037,405		6,503,246
総資産額 (千円)		9,191,937		17,023,950		10,456,797
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		475.98		877.51		638.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		457.81		782.86		616.15
自己資本比率 (%)		48.5		31.2		42.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		765,734		△2,778,502		△553,017
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		△68,331		△156,443		△152,650
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		△1,001,180		3,718,851		474,299
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		270,087		1,176,687		343,165

回次 会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間		第12期 第2四半期 連結会計期間	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)		434.63		698.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社は、物販事業の譲渡を行い、同事業から撤退いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、ファイナンス事業の成長により、増収増益を達成いたしました。売上高は22億1百万円(前年同四半期比38.7%増)、営業利益は5億9百万円(同15.1%増)、経常利益は5億58百万円(同13.8%増)、四半期純利益は2億36百万円(同84.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるマクロ経済は、日本国内ではアベノミクスによる期待感から円安株高傾向となり、実体経済への波及が期待されております。アジア諸国をはじめとする新興国では成長に陰りがみられるBRICs、成長が加速する東南アジア・アフリカといった明暗が明確になってきております。一方で順調な国々においても景況の過熱感が感じられる状況となりつつあり、今後の先行きが注目されております。

その中で当社グループは急速に成長を続けるタイ王国でのファイナンス事業を基盤に、カンボジア王国へも進出する等、東南アジアに密着してグループの拡大を企図しながら、日本市場で展開する事業においても経営環境の変化に対応した事業強化に取り組んでまいりました。前連結会計年度において策定した中期経営計画「アクセルプラン2012」に定めた方針に基づき、ファイナンス事業並びにコンテンツ事業を中核とした事業展開を加速しております。

売上高においては、主にファイナンス事業において一昨年の洪水の影響が払拭される一方、営業拡大により新規契約数が急速に拡大し、月間新規契約数記録を連続で更新し続ける等飛躍的な成長が昨年起こり、好影響が出始めております。このため、売上高は急速に拡大基調となりました。営業利益においては、ファイナンス事業の営業拡大に伴い取引先に先行的に支払う手数料や人件費などの費用の増加があったものの、契約数の増加が補い増益となりました。一方、四半期純利益においてはファイナンス事業子会社の純資産が大きく増加したことに伴う持分変動利益を1億18百万円計上したことの影響等もあり、84.4%増となりました。

なお、売上高及び各利益項目全般に関して、前年同四半期と比較し円安が進行しておりますことから海外事業の収益は円建て額で増加することとなりました。(当社グループにおける主要な海外事業通貨であるタイバーツに関しては平均為替レートが前年同期の1バーツ2.53円から2.91円と円安が進行し、海外での収益は円建てでは前年同期比で約15%増加する影響を受けました。)

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① ファイナンス事業

ファイナンス事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、大幅な増収増益となりました。これはタイ現地での営業拡大が進む一方、円安が進行してこれを後押しし、ASEAN進出に伴う投資的費用を消化する結果となったものです。

当事業は、タイ証券取引所一部に上場する連結子会社のGroup Lease PCL. が営むオートバイファイナンスを中心とし、審査や回収のノウハウに独自性を持ち展開しております。

タイ国内を中心に展開するファイナンス事業においては、積極的な成長追求の経営方針のもと新規契約数が急速に拡大を続けております。前年同四半期においては新規契約が洪水被害によって営業停滞していたことも影響し前年同四半期比の契約実績は約1.4倍に及びました。またファイナンス事業において新規契約は平均約3年の回収期間にわたり売上高に貢献します。前連結会計年度下半期からの持続的な契約急拡大が続いており、当第2四半期連結累計期間においては売上高も大幅な増大となりました。

ファイナンス事業においては平成24年3月にARFCビジョンとして事業地域をASEAN全域に拡大する方針を発表し、現在ではカンボジア王国での事業展開を開始いたしました。現在のタイ国内における営業の急拡大、並びにカンボジア等のASEAN全域展開のために、人件費の増加、新事業展開のための一部先行投資的な費用の発生がありました。これは現在のあるいは、それ以上の事業成長をサポートするためのものであり、必要かつ有益な費用拡大であると考えております。

なお、当社は第3四半期連結会計期間より、ASEAN展開の嚆矢としてのカンボジア事業の当社グループの連結業績への取り込み開始を見込んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は5億91百万バーツ（前年同四半期比52.1%増）、セグメント利益（営業利益）は2億6百万バーツ（同23.6%増）となりました。

又、連結業績に関しては円安が大きな影響を与え、円建ての業績では、売上高は17億22百万円（前年同四半期比75.0%増）、セグメント利益（営業利益）は5億83百万円（同41.2%増）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは過去最高であった前年同期に比べ売上高が減少し、先行投資的費用が増加したことによるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽及び関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品化する企画制作・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

売上高については、カードゲームのロイヤリティ収入が前四半期からは回復傾向が見られるものの過去最高水準が続いておりました前年同四半期と比べると相対的に低調となったこと、また当第2四半期に計上を予定しておりました新規カードゲームの発売が本年6月となったこと、エンターテインメント関連の書籍類の編集事業についても当第2四半期連結累計期間では前年同四半期と比べて出版点数が減少となった影響から減収となりました。音楽及び関連商品については堅調に推移しましたが、全体では23.0%の減収となりました。

これらの諸活動の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高3億1百万円（前年同四半期比23.0%減）、セグメント利益（営業利益）は62百万円（同62.1%減）と減益となりました。

③ 物販事業

物販事業は減収増益となりましたが、平成25年2月25日をもって、連結損益の取り込みから除外されております。

物販事業におきましては、海外玩具や海外コミックスの輸入と卸売、店舗及びECサイト等を通じた個人向け販売を手がけております。長期的に玩具市場は低調である中、特に当社グループが手がけてまいりました欧米を中心とした海外輸入玩具においては、メーカーから発売される商品点数が減少する等、縮小傾向が続いておりました。

そのような状況の中、同事業においては前連結会計年度下半期に固定費を抜本的に削減し、採算性の改善に取り組みました。それらが奏功し物販事業の売上高は1億76百万円（前年同四半期比15.9%減）、セグメント利益（営業利益）は3百万円（前年同四半期は14百万円の損失）と黒字転換いたしました。

なお、当社は前連結会計年度に定めた中期経営計画に基づき、経営資源の一層の集中を図る観点から、平成25年2月12日開催の当社取締役会において当物販事業の譲渡を決議いたしました。同事業に対する最大の支援と将来的な発展が期待されたことから、当事業譲渡に関して当社は投資家であり経営者である佐々木ベジ氏と合意し、平成25年2月26日に実施されました。

このため、物販事業については、平成25年2月25日までの損益を取り込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは、主にファイナンス事業の契約数が増加したことに伴う営業貸付金が増加したことで27億78百万円の資金使用（前年同四半期は7億65百万円の資金獲得）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、1億56百万円の資金使用（前年同四半期は68百万円の資金使用）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主にファイナンス事業における長期借入れが増加したことにより37億18百万円の資金獲得（前年同四半期は10億1百万円の資金使用）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、物販事業の譲渡に伴い、提出会社の従業員数が前連結会計年度末に比べ8名減少しております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、物販事業の譲渡に伴い、提出会社の物販事業の受注残高は0円（前連結会計年度は205,574千円）となりました。

(7) その他

連結子会社のGroup Lease Holdings PTE. LTD. が平成24年8月25日に締結したGL Finance PLC. の株式取得契約（予定取得価格1,120千USD）については、カンボジア王国当局の認可待ちとなっており、当第2四半期連結累計期間においてはGL Finance PLC. を連結の範囲には含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,420
計	1,008,420

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,286	270,286	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度は採用 していません。
計	270,286	270,286	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期連結会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成25年2月4日取締役会決議による第7回新株予約権

決議年月日	平成25年2月28日
新株予約権の数(個)	1,500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,280
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日～平成33年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,280 資本組入額 7,640
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社の取締役および監査役の地位にある ことを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成25年2月4日取締役会決議による第8回新株予約権

決議年月日	平成25年2月28日
新株予約権の数(個)	500
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	15,280
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日～平成33年2月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 15,280 資本組入額 7,640
新株予約権の行使の条件	権利行使時に当社の従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	270,286	—	1,939,143	—	1,461,846

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和ホールディングス株式会社	千葉県柏市十余二348	136,637	50.55
明日香野ホールディングス株式会社	大阪府大阪市生野区巽北四丁目14番8号	18,590	6.88
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH PB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番1号)	8,293	3.07
A.P.F.ホールディングス株式会社	大阪府松原市天美南四丁目7番25号	9,000	3.33
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,300	1.59
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4番6号	3,578	1.32
天田印刷加工株式会社	埼玉県草加市稲荷一丁目11番1号	3,235	1.20
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番1号	2,865	1.06
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	2,534	0.94
アップルインターナショナル株式会社	三重県四日市日永二丁目3番3号	2,332	0.86
計	—	191,364	70.80

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 394	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 269,892	269,892	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	270,286	—	—
総株主の議決権	—	269,892	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ウェッジホールディングス	東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル	394	—	394	0.15
計	—	394	—	394	0.15

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,165	1,183,687
受取手形及び売掛金	173,418	140,046
営業貸付金	6,735,505	11,728,030
商品及び製品	51,756	21,986
仕掛品	18,792	28,248
原材料及び貯蔵品	44,381	36,658
繰延税金資産	69,442	8,496
その他	425,835	1,000,620
貸倒引当金	△327,943	△311,907
流動資産合計	7,537,356	13,835,867
固定資産		
有形固定資産	152,311	185,171
無形固定資産		
のれん	548,121	531,234
その他	1,955	1,677
無形固定資産合計	550,076	532,912
投資その他の資産		
関係会社株式	1,281,973	1,440,281
長期貸付金	619,919	619,919
破産更生債権等	365,905	560,061
繰延税金資産	72,114	109,073
外国株式購入預託金	94,352	128,761
その他	148,691	171,962
貸倒引当金	△365,903	△560,060
投資その他の資産合計	2,217,052	2,469,999
固定資産合計	2,919,440	3,188,082
資産合計	10,456,797	17,023,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,610	83,789
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
短期借入金	78,624	40,000
1年内返済予定の長期借入金	1,910,439	3,625,829
未払法人税等	57,937	178,373
引当金	56,184	24,016
その他	232,973	356,822
流動負債合計	2,417,769	4,328,831
固定負債		
社債	40,000	75,000
長期借入金	1,475,681	3,546,928
繰延税金負債	8,210	17,783
その他	11,889	18,002
固定負債合計	1,535,781	3,657,713
負債合計	3,953,551	7,986,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,939,143	1,939,143
資本剰余金	3,120,863	3,120,863
利益剰余金	△285,004	△48,171
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	4,734,041	4,970,875
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△291,226	337,635
その他の包括利益累計額合計	△291,226	337,635
新株予約権	11,600	18,362
少数株主持分	2,048,830	3,710,531
純資産合計	6,503,246	9,037,405
負債純資産合計	10,456,797	17,023,950

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	1,586,878	2,201,414
売上原価	551,514	597,347
売上総利益	1,035,363	1,604,067
販売費及び一般管理費	※ 592,613	※ 1,094,333
営業利益	442,750	509,733
営業外収益		
受取利息	20,184	10,701
持分法による投資利益	—	13,814
為替差益	43,082	26,472
その他	3,173	1,317
営業外収益合計	66,440	52,304
営業外費用		
支払利息	2,711	1,348
持分法による投資損失	15,375	—
その他	864	2,680
営業外費用合計	18,951	4,028
経常利益	490,239	558,009
特別利益		
持分変動利益	—	118,493
新株予約権戻入益	7,236	—
特別利益合計	7,236	118,493
特別損失		
減損損失	8,416	—
持分変動損失	31,383	—
事業譲渡損失	—	3,333
特別損失合計	39,799	3,333
税金等調整前四半期純利益	457,675	673,169
法人税、住民税及び事業税	73,337	107,061
法人税等調整額	101,111	62,521
法人税等合計	174,448	169,583
少数株主損益調整前四半期純利益	283,227	503,585
少数株主利益	154,765	266,752
四半期純利益	128,462	236,833

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	283,227	503,585
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	291,703	1,064,844
持分法適用会社に対する持分相当額	△77,698	144,493
その他の包括利益合計	214,005	1,209,338
四半期包括利益	497,232	1,712,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166,843	865,694
少数株主に係る四半期包括利益	330,388	847,229

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	457,675	673,169
減価償却費	13,590	14,380
減損損失	8,416	—
のれん償却額	8,625	16,042
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△146,294	△1,648
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△56,924	△36,942
受取利息及び受取配当金	△20,184	△10,701
支払利息	2,711	1,348
持分法による投資損益 (△は益)	15,375	△13,814
新株予約権戻入益	△7,236	—
持分変動損益 (△は益)	31,383	△118,493
事業譲渡損益 (△は益)	—	3,333
売上債権の増減額 (△は増加)	48,664	34,183
営業貸付金の増減額 (△は増加)	461,223	△2,980,172
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△447	15,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,772	3,451
その他	△30,018	△384,426
小計	772,788	△2,784,694
利息及び配当金の受取額	2,690	10,693
利息の支払額	△2,619	△2,515
法人税等の支払額	△7,124	△1,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	765,734	△2,778,502
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,806	△9,037
無形固定資産の取得による支出	△893	—
貸付けによる支出	△68,087	△138,864
貸付金の回収による収入	6,410	8,560
外国株式購入預託金の差入による支出	—	△14,080
事業譲渡による収入	—	26,000
その他	△2,954	△29,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,331	△156,443

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40,000	△50,324
長期借入れによる収入	—	4,394,100
長期借入金の返済による支出	△1,057,300	△1,762,890
社債の発行による収入	—	49,050
社債の償還による支出	△50,000	△5,000
少数株主からの払込みによる収入	363,118	1,091,084
少数株主への配当金の支払額	△215,970	—
その他	△1,028	2,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,001,180	3,718,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,863	49,616
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,914	833,522
現金及び現金同等物の期首残高	545,001	343,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 270,087	※ 1,176,687

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

持分法適用関連会社の金融機関とのコミットメントライン契約に対し、連結子会社のEngine Property Management Asia PTE. LTD. が債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	
P. P. Coral Resort Co., Ltd.	630,000千円	P. P. Coral Resort Co., Ltd.	800,000千円
計	630,000千円	計	800,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
給料	142,272千円	236,896千円
貸倒引当金繰入額	121,589	315,915
賞与引当金繰入額	8,337	21,120

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	276,087千円	1,183,687千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△6,000	△7,000
現金及び現金同等物	270,087千円	1,176,687千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	984,289	391,450	210,311	1,586,052	825	1,586,878	—	1,586,878
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	984,289	391,450	210,311	1,586,052	825	1,586,878	—	1,586,878
セグメント利益 又は損失(△)	413,259	165,361	△14,990	563,629	△16,260	547,369	△104,619	442,750

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発・事業インキュベーション等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△104,619千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物販事業」セグメントにおいて、ソフトウェア等の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において8,416千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	ファイナ ンス事業	コンテン ツ事業	物販事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,722,384	301,263	176,961	2,200,609	805	2,201,414	—	2,201,414
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,722,384	301,263	176,961	2,200,609	805	2,201,414	—	2,201,414
セグメント利益 又は損失(△)	583,652	62,727	3,933	650,313	△45,710	604,602	△94,869	509,733

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△94,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 物販事業は、平成25年2月26日に事業譲渡を行い、残余処理を除き当事業から撤退しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

エンジン株式会社

(2) 分離した事業の内容

物販事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成24年6月に中期経営計画「アクセルプラン2012」を策定し、ファイナンス事業及びコンテンツ事業を中核として展開する事業方針を打ち出しました。

同計画にもとづき、当社グループは方針として経営資源の配分を同2事業に集中させることを決定しており、当社の経営計画の実現および物販事業の今後の成長の双方の観点から最適と考え、この度の決定に至ったものであります。

(4) 事業分離日

平成25年2月26日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡損失の金額

△3,333千円

(2) 譲渡した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	33,582千円
固定資産	<u>4,783千円</u>
資産合計	<u>38,365千円</u>
流動負債	<u>4,186千円</u>
負債合計	<u>4,186千円</u>

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

物販事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書上に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	<u>累計期間</u>
売上高	176,961千円
営業利益	3,933千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	475円98銭	877円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	128,462	236,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	128,462	236,833
普通株式の期中平均株式数(株)	269,892	269,892
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	457円81銭	782円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	△4,902	△25,392
普通株式増加数(株)	—	197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

投資有価証券の売却

当社の連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE. LTD. は、保有する投資有価証券（連結子会社であるGroup Lease PCL. が発行した新株予約権）を平成25年4月25日に売却いたしました。これはEngine Holdings Asia PTE. LTD. が新たな成長投資を行う資金を確保するためであります。

当該売却に伴い、平成25年9月期第3四半期連結会計期間において、上記に係る投資有価証券売却益10億5百万円を特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月15日

株式会社ウェッジホールディングス

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 笠 原 直 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 垣 芽 衣 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェッジホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウェッジホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

「注記事項（重要な後発事象）」に記載されているとおり、会社の連結子会社であるEngine Holdings Asia PTE. LTD. は、保有する投資有価証券（連結子会社であるGroup Lease PCL. が発行した新株予約権）を平成25年4月25日に売却している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【会社名】 株式会社ウェッジホールディングス

【英訳名】 Wedge Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田代 宗雄

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町一丁目9番4号 Daiwa日本橋本町ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長田代宗雄は、当社の第12期第2四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。